

令和7年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

目標 I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

52 点

(i)体制・取組指標群(配点64点)

指 標	時 点	回 答 欄	昨 年 度 結 果	得 点	記 載 欄
1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	○	○	4 点	ア ① 見える化システム・介護保険の実態・介護保険事業報告 ② 総人口、高齢者数、高齢化率、認定者数、1人あたりの介護給付費を近隣町村(三戸郡)の町村と比較。 ③ 高齢化率は約4.5%であり、県平均からみても上位に入る。要介護認定率は約1.8%であり、前年と同じ。1人あたりの給付費を見ると県内で7番目に高く、居宅介護サービスより介護施設サービスのウエイトが高い傾向にある。 ④ 訪問介護1事業所、通所介護2事業所に対して、特養50床、老健29床、GH54床。独居、高齢夫婦が多く、介護申請＝施設入所を希望するケースが多い。 ウ HPへの掲載等 https://www.town.takko.lg.jp/index.cfm/10,0,28,149,html エ 介護保険運営協議会の場で関係者に対して介護保険データを公表している。
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している	○	○	4 点	
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている	○	○	4 点	
	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している	○	○	4 点	
2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	○	○	4 点	モニタリング実施日：R6.9(予定) 「令和6年度第1回田子町介護保険運営協議会及び田子町地域包括支援センター運営協議会」 考察結果：①要介護者の減は、介護予防の取組や、介護保険外のサービス充実などが考えられる。 ②給付実績の減少は、要介護認定者の減と、コロナ感染による施設系の空所によるもの。 サービス提供体制の見直しを行った結果、現状を維持することに決定。 資料名称、公表場所等：「令和5年度介護保険事業実績報告について」包括支援センター運営協議会
	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている	○	○	4 点	
	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている	○	○	4 点	
	エ モニタリングの結果を公表している	○	○	4 点	

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄	
3	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理・分析している	① 介護予防・生活支援サービス	○	○	1点	ア 毎年、「田子町主要施策の成果」及び「田子町包括支援センター運営協議会実績報告書」に記載。 ①訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス（配食サービス）の件数、総合事業費等を記載 ②介護予防事業の実施回数・参加延人数、地域介護予防活動としてのサロン活動の実施団体、実施回数のべ参加者数、補助金額 ③認知症予防教室参加者数、認知症地域支援員の配置状況、初期集中支援の実績、あんしんカード事業及び認知症カフェ、サポーター養成講座開催回数、参加人数 ④相談利用状況の中の「医療・介護の連携に関する相談件数」（別紙：相談利用状況） イ 田子町第9期介護保険事業計画に記載 ①訪問型サービス、通所型サービス、配食サービスの目標値②一般介護予防事業（介護予防教室及びサロンの参加者数・実施回数の目標値）③認知症初期集中支援事業、あんしんカード事業、認知症カフェの実績と目標④医療介護に関する相談支援件数、入退院調整ルールの活用数 ウ ①配食サービスについては、利用者数は増加しているが、「値段が高い」「おかずだけの配食を希望」という声を受けて、値段を据え置いた「おかずのみの配食サービス」も実施予定である。 ②一般介護予防事業には同じ人しか参加しないことから、全戸配布でチラシを配布し再周知を図るとともに、地域サロンのリーダーへの支援を（月に1回程度）行いながら、実施地区の拡大や参加者を増やすための工夫についての話し合いを行い、町でも協力できることや情報提供を行っている。 ③認知症が重症化してから、包括に相談に来るケースが多い。早期発見、早期対応ができるよう関係機関（専門職や民生委員）との連携を強化するため、実際のケースでの事例検討会（多職種合同ケアカンファレンス）を開催したり、民生委員やサロンリーダーと情報共有をはかるように努めている。④医療資源不足については、町単独では解決が困難だが、介護支援専門員と町外の医療連携室間で調整がうまくいかない場面での相談等日頃から情報共有・連携を図り、包括が後方支援できるよう努めている。 エ ①②③④ 田子町地域包括支援センター運営協議会（令和6年9月開催予定）にて公表。（HP等の掲載：予定なし）
			② 一般介護予防事業	○	○	1点	
			③ 認知症総合支援	○	○	1点	
			④ 在宅医療・介護連携	○	○	1点	
	イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① 介護予防・生活支援サービス	○	○	1点		
		② 一般介護予防事業	○	○	1点		
		③ 認知症総合支援	○	○	1点		
		④ 在宅医療・介護連携	○	○	1点		
	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス	○	○	1点		
		② 一般介護予防事業	○	○	1点		
		③ 認知症総合支援	○	○	1点		
		④ 在宅医療・介護連携	○	○	1点		
	エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス	×	○	0点		
		② 一般介護予防事業	×	○	0点		
		③ 認知症総合支援	×	○	0点		
		④ 在宅医療・介護連携	×	×	0点		

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	○	○	4点	ア、保険者機能強化推進及び介護保険保険者努力支援交付金に関する打合せを、令和6年4月23日(火)開催済み。 エ、田子町ホームページへ掲載済み。
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している	×	×	0点	
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している	×	×	0点	
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している	○	×	4点	
		2024年度実施（予定を含む）の状況の評価				

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
-----	--	----	-----	-------	----	-----

(ii) 活動指標群(配点36点)

1	今年度の評価得点	ア 上位7割	2024年度実績を評価	/	/	/	
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					

2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位7割	2017年→2023年の伸び率	/	/	/	
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					

3	PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	委託事業数を記載。※単位の記載は不要
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					

0

指 標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
-----	----	-----	-------	----	-----

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

60点

(i) 体制・取組指標群(配点68点)

指 標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域と比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	8点	ア 添付のとおり イ 添付のとおり ウ 毎年、取り組みの効果をグループ内で検証した際に、重要度と優先度を決め改善・見直しをする。 エ ケアプラン点検 令和7年2月頃 町のHP(予定)
	イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	8点	
	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	8点	
	エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	<input type="radio"/>	×	8点	

2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。	ア 3事業の全てを実施している	<input type="radio"/>	/	6点	① 3事業のうち実施している事業を記載。<選択式>		
					<input type="radio"/>	要介護認定の適正化	
					<input type="radio"/>	ケアプラン等の点検	
	イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか	① 2帳票	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2点	② 「縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票」のうち実施している帳票を記載。<選択式>	
		② 3帳票	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	① 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表
		③ 4帳票	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	② 重複請求縦覧チェック一覧表
			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2点	<input type="radio"/>	③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表
	ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	<input type="radio"/>	×	8点	ウ：受給率80%以上の要支援1～要支援2までの者を抽出対象としている。		
	エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある	×	×	0点	オ：住宅改修の前後にリハビリ専門職が保険者等とともに立ち会い点検する仕組みがある。		
	オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	8点			

指標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
----	----	-----	-------	----	-----

(ii) 活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					
							0
2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	455 ①実際の点検件数
		イ 上位5割					455 ②出力件数
		ウ 上位3割					←自動計算(単位:%) 100.0% ※①・②ともに単位の記載は不要
		エ 上位1割					

指 標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
-----	----	-----	-------	----	-----

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

46点

(i) 体制・取組指標群(配点64点)

指 標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄	
<p>地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。</p> <p>※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい</p>	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している	2024年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	×	6点	<p>ア 介護職員者数調査</p> <p>イ 県社協：ふくしを学ぼう！体験講習会 介護労働安定センター青森支部：はじめての介護入門講習</p> <p>ウ 介護職員初任者研修</p> <p>エ ウの独自事業に関するもの 公表時期：令和7年2月頃 公表内容：介護職員初任者研修の終了見込者数 公表場所：令和6年度田子町介護保険運営協議会及び田子町地域包括支援センター運営協議会</p> <p>オ 公表内容：将来的な介護職員の必要数見込者数 公表場所：令和6年度田子町介護保険運営協議会及び田子町地域包括支援センター運営協議会（HP等の掲載：予定なし）</p>
	イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている		○	○	6点	
	ウ 市町村としての独自事業を実施している		○	×	6点	
	エ イ又はウの取組の成果を公表している		○	○	6点	
	オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している		×	×	0点	

<p>地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。</p> <p>※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい</p>	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある	2024年度実施(予定を含む)の状況を評価	×	×	0点	<p>イ 民間事業者の介護支援専門員、包括支援センター職員</p> <p>ウ ①生活支援サービス事業に対する調査協力等 ②定期的に情報共有を行う ③協議会への委員参加等 ④定期的に情報共有を行う ⑤定期的に情報共有を行う</p> <p>エ 冬期間などの一時的な住まいを提供する「居住サービス事業」にも、課題の共有等している。</p>	
	イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある		○	○	6点		
	ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している		① 介護予防・生活支援サービス	○	○		2点
			② 一般介護予防事業	○	○		2点
			③ 認知症総合支援	○	○		2点
			④ 在宅医療・介護連携	○	○		2点
			⑤ 介護人材確保等	○	○		2点
	エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している		○	○	6点		
オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	×	×	0点				

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
-----	--	----	-----	-------	----	-----

(ii) 活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					
0							

2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					
9							

3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要
		イ 上位5割					
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					
0							

指標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
----	----	-----	-------	----	-----

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指標	時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
1 軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割	(ア) 2023年1月→2024年1月の変化率 (イ) 2023年1月→2024年1月と、2022年1月→2023年1月の変化率の差		
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割			
2 軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割		2020年1月→2024年1月の変化率		
	イ 全保険者の上位5割				
	ウ 全保険者の上位3割				
	エ 全保険者の上位1割				
3 中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割	(ア) 2023年1月→2024年1月の変化率 (イ) 2023年1月→2024年1月と、2022年1月→2023年1月の変化率の差		
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割 ② 全保険者の上位5割 ③ 全保険者の上位3割 ④ 全保険者の上位1割			
4 中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割		2020年1月→2024年1月の変化率		
	イ 全保険者の上位5割				
	ウ 全保険者の上位3割				
	エ 全保険者の上位1割				

指 標			時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載欄
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位 7割	(ア) 2024年1月の認定率 (イ) 2023年1月→2024年1月の変化率			
			② 全保険者の上位 5割				
		③ 全保険者の上位 3割					
		④ 全保険者の上位 1割					
	イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位 7割					
		② 全保険者の上位 5割					
		③ 全保険者の上位 3割					
		④ 全保険者の上位 1割					